

「事業継続計画(BCP)」等

策定に関する調査

—結果報告書—

令和5年2月
甲府商工会議所

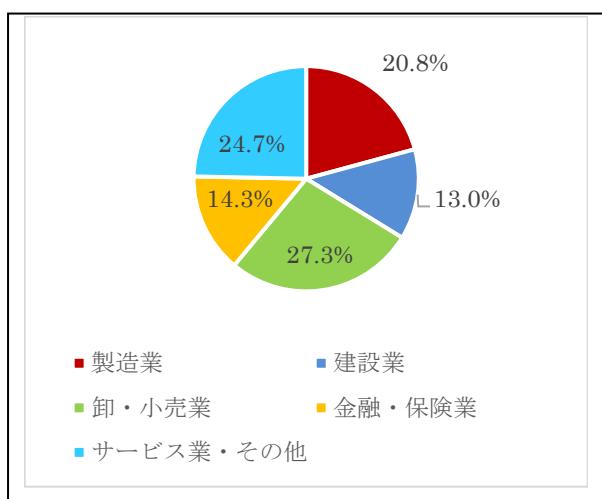
◆調査要領

1. 調査の目的： 東日本大震災発生から 12 年経過する本年 3 月を前に、現状どのくらいの企業が BCP 等を策定しているのか実態を把握するために実施。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 令和 5 年 2 月 8 日(水)～2 月 17 日(金)
4. 調査対象： 当所会員 285 事業所
5. 調査方法： FAX 調査
6. 有効回答数： 77 事業所
7. 有効回答率： 27.0%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第 2 位で四捨五入。

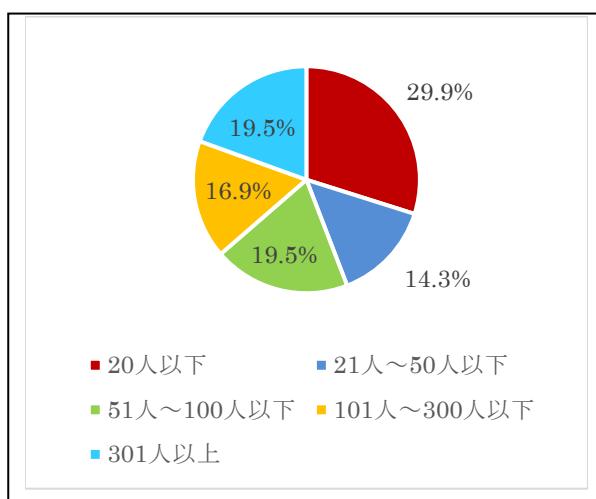
＜規模・業種別回答数＞

	製造業	建設業	卸・小売業	金融・保険業	サービス業・その他	小計
20人以下	4	2	6	2	9	23
21～50人以下	3	5	2	1	0	11
51人～100人以下	4	1	6	0	4	15
101人～300人以下	3	1	3	1	5	13
301人以上	2	1	4	7	1	15
小計	16	10	21	11	19	77

〈業種別構成比〉



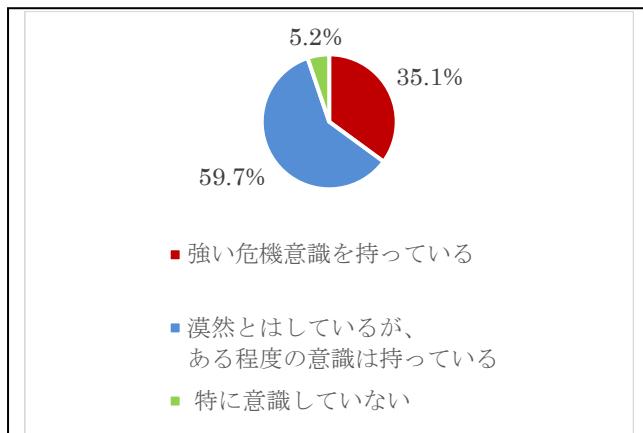
〈規模別構成比〉



◆結果概要

Q1. 危機意識を持っているか。

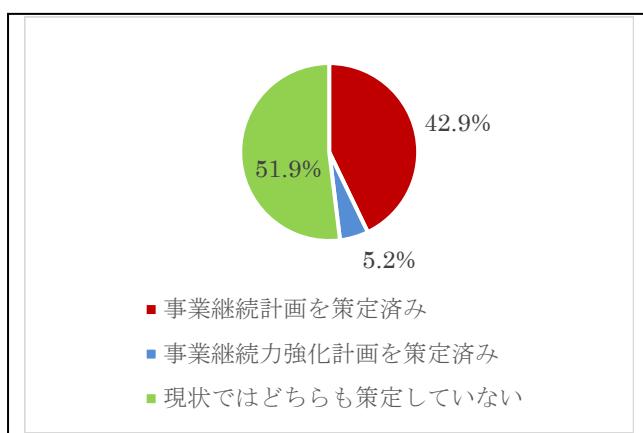
◆約6割(59.7%)が『ある程度の意識は持っている』と回答。『強く意識している』(35.1%)と合わせると9割以上の事業所は危機管理意識について認識している。



イベント情報	回答数	構成比
強い危機意識を持っている	27	35.1
漠然とはしているが、ある程度の意識は持っている	46	59.7
特に意識していない	4	5.2
合計	77	100.0
未回答	0	

Q2. 「事業継続計画(BCP)」、又は「事業継続力強化計画(ジギョケイ)」を策定しているか。

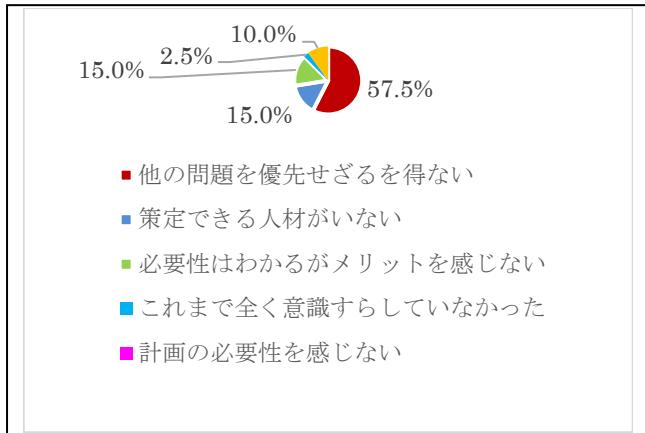
◆『どちらも策定していない』が半数超(51.9%)と最多。策定しているのは『BCP』が多く(42.9%)、『ジギョケイ』は5.2%と圧倒的に少ない。



イベント情報	回答数	構成比
事業継続計画を策定済み	33	42.9%
事業継続力強化計画を策定済み	4	5.2%
現状ではどちらも策定していない	40	51.9%
合計	77	
未回答		

Q3. Q2で「どちらも未策定」と回答した事業所。策定しない理由は何か。

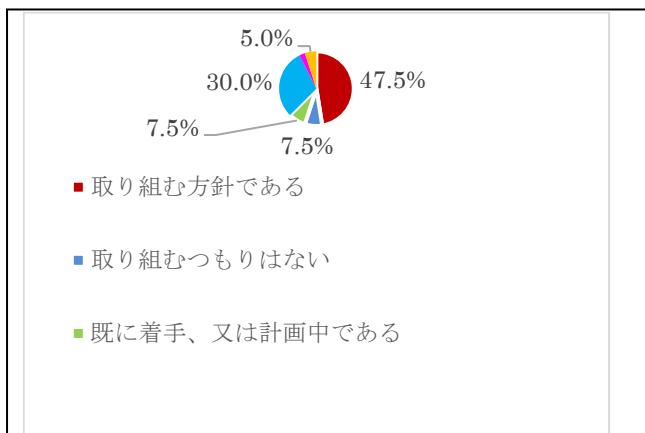
◆ 『他の問題を優先せざるを得ない』が 57.5%と最多。以降、『人材がいない』、『メリットを感じない』が各 15.0%で続く。



イベント情報	回答数	構成比
他の問題を優先せざるを得ない	23	57.5%
策定できる人材がいない	6	15.0%
メリットを感じない	6	15.0%
全く意識すらしていなかった	1	2.5%
計画の必要性を感じない	0	0.0%
その他	4	10.0%
合計	40	
未回答		

Q4. Q2で「どちらも未策定」と回答した事業所。R5 年中に取り組む意志はあるか。

◆ 自社で『取り組む方針がある』が 47.5%と最多。次いで、『専門家等の手助けがあれば考えたい』が 30.0%で続く。『取り組むつもりがない』とする事業所も 7.5%と少数ながら存在する。



イベント情報	回答数	構成比
取り組む方針である	19	47.5%
取り組むつもりはない	3	7.5%
既に着手、又は計画中である	3	7.5%
専門家の援助があれば考える	12	30.0%
第三者に委託できるなら考える	1	2.5%
その他	2	5.0%
合計	40	
未回答		

以上から、県内事業所のほとんどは、多少の差こそあれ危機意識を持っている。しかし、それを具体化する BCP 等の策定は行っていないのが現状。

策定しない理由は単純に言えば、他のことが忙しいから、であるが、一方で今後策定していくとする意志も感じられ、何らかの方策(専門家派遣等)やきっかけが与えられれば策定率向上につながる可能性がある。

以上